

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2017年3月3日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア ンド	グローバル・スマート・イノベー ション・マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	日本を含む世界各国の株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーフ ア ンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>毎年6月5日および12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・スマート・ イノベーション・オープン （年2回決算型）為替ヘッジあり

愛称：iシフト（ヘッジあり）

第6期（決算日：2019年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり」は、去る12月5日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

グローバル株式市場は、各国の主要中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことに加え、米中貿易協議への楽観見通しなどを背景に上昇しました。

■運用のポイント

当ファンドは、テクノロジー企業に幅広く投資しており、特に革新的技術を有する企業に注目しています。

テクノロジー・セクターは、イノベーションが変化に拍車を掛け、既存の業界が破壊されたり新たな業界が創造されたりすることがあります。こうした創造的破壊は短期間で進展する傾向があり、「勝者総取り」となることがしばしばです。このため、「変革の波に乗る」企業に投資し、創造的破壊のマイナス面を避けつつプラス面を享受できるように心掛けており、厳しい環境や市場サイクルを乗り切れると思われる企業の発掘を目指しています。保有銘柄や潜在的投資対象について競争優位、成長見通し、経営陣の手腕、一貫したビジョンの有無、財務体質、持久力などを常に細かく分析します。こうした企業をバリュエーション（投資価値基準）が魅力的な時に購入したいと考えています。変化のスピードが速く、短期的な成果が重視されがちなことから、市場の混乱によって生じた価格の歪みにも乗じたいと考えています。

■運用環境の見通しおよび今後の運用方針

規制強化懸念が米国の巨大IT企業の株価を引き続き圧迫しましたが、直近の四半期決算は投資テーマを概ね裏付ける内容でした。IT企業への規制強化を巡る動向を引き続き注視していますが、これらの企業のビジネスモデルの優位性や長期成長見通しは魅力的であると考えています。クオリティの高いソフトウェア関連銘柄については、成

長期期待が高い銘柄から資金流出が続く相場環境であったことなどから下押し圧力を受けましたが、デジタル化の進展や様々な業界でのクラウド・コンピューティングの普及が、革新的なソフトウェア関連企業の長期的な成長につながるとみています。足下は景気の不透明感が強い状況ですが、テクノロジー・セクターの進化や伝統的産業で続く創造的破壊を見極めつつ投資テーマを探し、投資機会を臨機応変に捉えることを目指しています。

デジタル投資は企業の効率性向上や競争優位維持に貢献するため、法人向けクラウド型ソフトウェアの需要は比較的底堅いとみています。成長期待が高い銘柄などが下落する中、デジタル化の恩恵を受けると判断したソフトウェア関連銘柄の組入比率を高めました。バリュエーションの高さや景気の不透明感が残るものの、これらの企業の根本的な成長ストーリーは健在で、長期にわたる投資価値の増大をもたらすと考えています。半導体セクターは景気動向や米中関係悪化の影響を受けやすいため、値上がり局面で半導体関連銘柄の組入比率を引き下げました。一方で、クラウド・コンピューティング、自動運転等の人工知能（AI、Artificial Intelligence）などの分野では半導体需要が長期的に拡大すると考えており、リスク/リターンの観点から投資妙味が大きい時に、半導体関連企業への投資を継続していく方針です。



ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
ヴァイス・プレジデント・ポートフォリオ・マネジャー
アラン・チュウ, CFA

上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 現地通貨建て)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2期(2017年12月5日)	10,001	737	7.4	12,432.57	11.9	86.3	—	—	1,856
3期(2018年6月5日)	10,000	1,231	12.3	14,115.77	13.5	90.0	—	—	2,249
4期(2018年12月5日)	8,374	0	△16.3	12,889.62	△8.7	95.3	—	—	1,641
5期(2019年6月5日)	9,041	0	8.0	14,028.19	8.8	94.9	—	—	1,490
6期(2019年12月5日)	9,786	0	8.2	16,632.45	18.6	88.1	—	—	1,404

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、現地通貨建て) (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 み 、 現 地 通 貨 建 て)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2019年6月5日	円 9,041	% —	14,028.19	% —	% 94.9	% —	% —
6月末	9,643	6.7	14,996.81	6.9	97.9	—	—
7月末	10,027	10.9	15,680.06	11.8	97.5	—	—
8月末	9,431	4.3	15,120.93	7.8	97.4	—	—
9月末	9,241	2.2	15,357.00	9.5	97.9	—	—
10月末	9,562	5.8	16,103.47	14.8	97.3	—	—
11月末	10,063	11.3	16,967.11	21.0	97.9	—	—
(期 末) 2019年12月5日	9,786	8.2	16,632.45	18.6	88.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第6期：2019年6月6日～2019年12月5日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第6期首	9,041円
第6期末	9,786円
既払分配金	0円
騰落率	8.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.2%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADRやFACEBOOK INC-CLASS Aなどの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

第6期：2019年6月6日～2019年12月5日

投資環境について

▶ 株式市況

当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。

各国の主要中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことなどから、上昇して始まりました。その後、米中貿易協議が二転三転す

るなど下落する局面もありましたが、米国の一部企業が良好な決算を発表したことや、英国の欧州連合（EU）離脱交渉に進展が見られたことなどを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型） 為替ヘッジあり

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIoT（Internet of Things）や、クラウド

ド・コンピューティング、自動運転などのAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。

なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

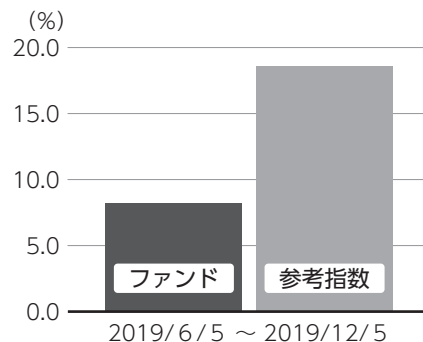
銘柄入替のポイントは、法人向けクラウド型CRM（顧客管理）ソフトウェア分野での競争力を引き続き評価しており、クラウド型プラットフォームの拡大期待などから、SALESFORCE.COM INCを追加購入しました。米中貿易問題の影響を受けやすいことなどを考慮し、MICROCHIP TECHNOLOGY INCを一部売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第6期 2019年6月6日～2019年12月5日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-）%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	40

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型） 為替ヘッジあり

引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

足下、大型インターネット企業に対する規制強化が懸念されるものの、これらの企業は魅力的なビジネスモデルや競争上の優位性があることなどから、長期的な

成長が見込まれています。また、ソフトウェア関連企業は、バリュエーションの調整などから株価が一時下落しましたが、クラウドやデジタル技術の活用が広がることで、長期的な成長が見込まれています。半導体関連企業については米中関係の不透明感などから、組入比率の調整を行いました。持続的な成長が期待できる企業に引き続き注目しています。

2019年6月6日～2019年12月5日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	94	0.979	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(55)	(0.571)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.381)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.015)	
(c) 有価証券取引税	1	0.009	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.009)	
(d) その他費用	2	0.018	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	98	1.021	

期中の平均基準価額は、9,589円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

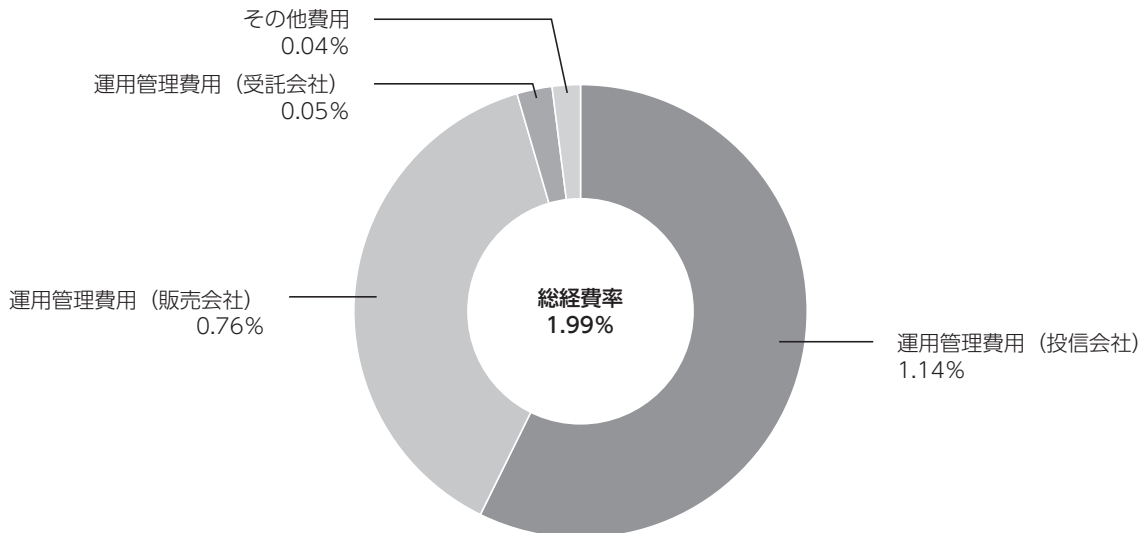
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.99%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月6日～2019年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 23,301	千円 36,700	千口 248,279	千円 414,400

○株式売買比率

(2019年6月6日～2019年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	23,455,202千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,738,555千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月6日～2019年12月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 4,822	% 52.6		百万円 4,834	% 53.7	

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 270	% 7.6		百万円 1,311	% 12.6	

平均保有割合 4.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	965,635	740,656	1,246,525

○投資信託財産の構成

(2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	1,246,525	87.5
コール・ローン等、その他	177,711	12.5
投資信託財産総額	1,424,236	100.0

(注) グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（27,796,568千円）の投資信託財産総額（27,925,406千円）に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.90円	1 ブラジルレアル=25.88円	1 ユーロ=120.65円	1 香港ドル=13.91円
100韓国ウォン=9.17円	1 ニュー台湾ドル=3.57円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年12月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,643,973,215
コール・ローン等	177,711,608
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド(評価額)	1,246,525,300
未収入金	1,219,736,307
(B) 負債	1,239,517,390
未払金	1,223,353,158
未払解約金	1,560,929
未払信託報酬	14,578,165
未払利息	89
その他未払費用	25,049
(C) 純資産総額(A-B)	1,404,455,825
元本	1,435,158,594
次期繰越損益金	△ 30,702,769
(D) 受益権総口数	1,435,158,594口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,786円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,648,900,100円
 期中追加設定元本額 378,167円
 期中一部解約元本額 214,119,673円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9786円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は30,702,769円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年6月6日～ 2019年12月5日
費用控除後の配当等収益額	2,581,059円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	113,749円
分配準備積立金額	3,158,263円
当ファンドの分配対象収益額	5,853,071円
1万口当たり収益分配対象額	40円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

④「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況（2019年6月6日～2019年12月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,442
受取利息	109
支払利息	△ 7,551
(B) 有価証券売買損益	121,452,835
売買益	200,032,692
売買損	△ 78,579,857
(C) 信託報酬等	△ 14,603,271
(D) 当期損益金(A+B+C)	106,842,122
(E) 前期繰越損益金	△ 136,294,231
(F) 追加信託差損益金	△ 1,250,660
(配当等相当額)	(113,642)
(売買損益相当額)	(△ 1,364,302)
(G) 計(D+E+F)	△ 30,702,769
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 30,702,769
追加信託差損益金	△ 1,250,660
(配当等相当額)	(113,749)
(売買損益相当額)	(△ 1,364,409)
分配準備積立金	5,739,322
繰越損益金	△ 35,191,431

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

《第8期》決算日2019年12月5日

[計算期間：2019年6月6日～2019年12月5日]

「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」は、12月5日に第8期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指数)		株式 組入比率	株 先物比 率	投資信託 組入比率	純 資 産 額
		MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、 円換算ベース)	期 騰 落 中 率				
	円	騰 落 中 率	%	%	%	%	百万円
4期(2017年12月5日)	14,580	10.8	25,705.05	14.3	89.6	—	42,439
5期(2018年6月5日)	16,431	12.7	28,548.42	11.1	93.9	—	51,466
6期(2018年12月5日)	14,309	△12.9	26,617.10	△6.8	97.9	—	38,291
7期(2019年6月5日)	15,138	5.8	27,682.36	4.0	96.8	—	31,673
8期(2019年12月5日)	16,830	11.2	33,063.13	19.4	99.3	—	27,812

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、 円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2019年6月5日	円 15,138	% —	27,682.36	% —	% 96.8	% —	% —
6月末	16,164	6.8	29,579.73	6.9	99.1	—	—
7月末	17,013	12.4	31,091.68	12.3	99.4	—	—
8月末	15,702	3.7	29,333.99	6.0	98.2	—	—
9月末	15,642	3.3	30,200.33	9.1	99.2	—	—
10月末	16,408	8.4	32,035.76	15.7	99.2	—	—
11月末	17,437	15.2	33,918.68	22.5	99.7	—	—
(期末) 2019年12月5日	16,830	11.2	33,063.13	19.4	99.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

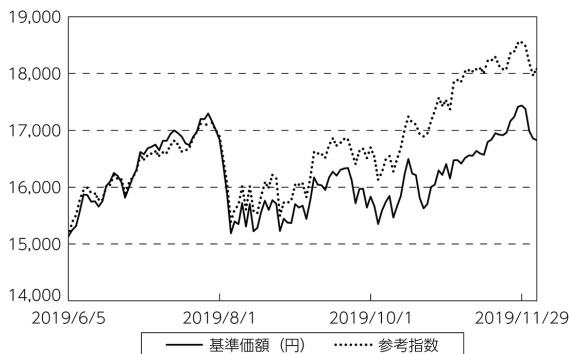
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADRやFACEBOOK INC-CLASS Aなどの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。
- ・各国の主要中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことなどから、上昇して始まりました。その後、米中貿易協議が二転三転するなど下落する局面もありましたが、米国の一部企業が良好な決算を発表したことや、英国の欧州連合（EU）離脱交渉に進展が見られたことなどを背景に上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で概ね変わらずとなりました。
- ・米ドルは米中貿易協議の進展などから対円で一

進一退の動きとなり、期間を通してみますと対応で概ね変わらずとなりました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
 - ・銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI o T (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI (人工知能) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
 - ・なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。
 - ・銘柄入替のポイントは、法人向けクラウド型CRM (顧客管理) ソフトウェア分野での競争力を引き続き評価しており、クラウド型プラットフォームの拡大期待などから、SALESFORCE.COM INCを追加購入しました。米中貿易問題の影響を受けやすいことなどを考慮し、MICROCHIP TECHNOLOGY INCを一部売却しました。

○今後の運用方針

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

足下、大型インターネット企業に対する規制強化が懸念されるものの、これらの企業は魅力的なビジネスモデルや競争上の優位性があることなどから、長期的な成長が見込まれています。また、ソフトウェア関連企業は、バリュエーションの調整などから株価が一時下落しましたが、クラウドやデジタル技術の活用が広がることで、長期的な成長が見込まれています。半導体関連企業については米中関係の不透明感などから、組入比率の調整を行いました。持続的な成長が期待できる企業に引き続き注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.016 (0.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.010 (0.010)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.043	
期中の平均基準価額は、16,208円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月6日～2019年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 8,543 (28)	千アメリカドル 74,019 (-)	百株 10,591	千アメリカドル 112,754
	ブラジル	1,999	千ブラジルレアル 8,738	-	千ブラジルレアル -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	-	-	1,748	2,883
	オランダ	-	-	365	8,364
国	香港	334	千香港ドル 11,189	1,581	千香港ドル 51,554
	韓国	207	千韓国ウォン 949,511	775	千韓国ウォン 3,914,092
	台湾	-	千ニュー台湾ドル -	3,530	千ニュー台湾ドル 94,809

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月6日～2019年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,455,202千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,738,555千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月6日～2019年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 3,564	百万円 270	% 7.6	百万円 10,377	百万円 1,311	% 12.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年12月5日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	933	3,703	403,265	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY INC	860	632	2,926	318,658	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	345	229	3,797	413,536	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	136	1,635	178,139	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	141	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	—	569	3,191	347,556	半導体・半導体製造装置
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	2,440	521	5,031	547,916	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	143	244	3,664	399,056	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	399	403	12,285	1,337,879	メディア・娯楽
INTUIT INC	718	444	11,309	1,231,554	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	631	1,328	20,785	2,263,487	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	576	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SYNOFYS INC	416	284	3,868	421,297	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	88	60	10,611	1,155,611	小売
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	1,430	817	1,954	212,845	半導体・半導体製造装置
COSTAR GROUP INC	—	20	1,217	132,603	商業・専門サービス
MASTERCARD INC - A	88	78	2,237	243,647	ソフトウェア・サービス
MERCADOLIBRE INC	66	41	2,395	260,910	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	105	215	3,882	422,847	ソフトウェア・サービス
NXP SEMICONDUCTORS NV	814	419	4,880	531,486	半導体・半導体製造装置
REALPAGE INC	292	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FACEBOOK INC-CLASS A	1,519	1,143	22,721	2,474,370	メディア・娯楽
SPLUNK INC	561	468	6,874	748,624	ソフトウェア・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR	695	—	—	—	消費者サービス
WORKDAY INC-CLASS A	685	664	10,987	1,196,576	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	67	413	11,316	1,232,329	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	159	65	8,627	939,489	メディア・娯楽
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	1,615	1,201	23,269	2,534,094	小売
PALO ALTO NETWORKS INC	—	48	1,085	118,230	ソフトウェア・サービス
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	307	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NEW RELIC INC	107	208	1,421	154,849	ソフトウェア・サービス
PROOFPOINT INC	1,035	772	9,225	1,004,710	ソフトウェア・サービス
ZENDESK INC	452	886	6,721	732,006	ソフトウェア・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	84	422	5,215	568,007	ソフトウェア・サービス
TWILIO INC - A	186	507	5,018	546,549	ソフトウェア・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A	—	18	669	72,919	ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR	995	—	—	—	メディア・娯楽
PURE STORAGE INC - CLASS A	1,613	1,281	2,024	220,423	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DOCUSIGN INC	359	433	3,032	330,243	ソフトウェア・サービス
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	14	14	98	10,681	ソフトウェア・サービス
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	—	1,386	3,003	327,128	ソフトウェア・サービス
PAGERDUTY INC	—	535	1,372	149,488	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	—	145	537	58,535	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	20,015	17,995	222,603	24,241,564	
	銘柄 数 < 比 率 >	34	37	—	< 87.2% >

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
		株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル) MAGAZINE LUIZA SA	百株 —	百株 1,999	千ブラジルレアル 8,811	千円 228,052	小売
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	1,999 1	8,811 < 0.8% >	
(ユーロ…ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	—	千ユーロ —	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,748 1	— —	— < -% >	
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	647 1	282 1	6,856 —	827,292 < 3.0% >
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,396 2	282 1	6,856 —	827,292 < 3.0% >
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	—	—	千香港ドル 72,193	1,004,210	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,444 1	2,197 1	72,193 —	1,004,210 < 3.6% >
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	—	千韓国ウォン 10,096,701	925,867	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	2,608 1	2,041 1	10,096,701 —	925,867 < 3.3% >
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	—	—	千ニュー台湾ドル 109,548	391,086	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	7,110 1	3,580 1	109,548 —	391,086 < 1.4% >
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	35,574 39	28,096 42	— —	27,618,073 < 99.3% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 27,618,073	% 98.9
コール・ローン等、その他	307,333	1.1
投資信託財産総額	27,925,406	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(27,796,568千円)の投資信託財産総額(27,925,406千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=108.90円	1ブラジルレアル=25.88円	1ユーロ=120.65円	1香港ドル=13.91円
100韓国ウォン=9.17円	1ニュー台湾ドル=3.57円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月5日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	27,925,406,166	
コール・ローン等	187,688,438	
株式(評価額)	27,618,073,902	
未収入金	114,946,750	
未収配当金	4,697,076	
(B) 負債	113,000,064	
未払解約金	113,000,000	
未払利息	64	
(C) 純資産総額(A-B)	27,812,406,102	
元本	16,525,850,751	
次期繰越損益金	11,286,555,351	
(D) 受益権総口数	16,525,850,751口	
1万口当たり基準価額(C/D)	16,830円	

<注記事項>

- ①期首元本額 20,922,939,392円
 期中追加設定元本額 31,553,433円
 期中一部解約元本額 4,428,642,074円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6830円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)	11,231,579,667円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)	4,154,633,241円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) 為替ヘッジあり	740,656,744円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり	398,981,099円
合計	16,525,850,751円

○損益の状況 (2019年6月6日～2019年12月5日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	68,671,831	
受取配当金	67,630,779	
受取利息	1,093,289	
支払利息	△ 52,237	
(B) 有価証券売買損益	3,457,380,174	
売買益	4,528,734,413	
売買損	△ 1,071,354,239	
(C) 保管費用等	△ 5,338,801	
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,520,713,204	
(E) 前期繰越損益金	10,750,153,506	
(F) 追加信託差損益金	18,246,567	
(G) 解約差損益金	△ 3,002,557,926	
(H) 計(D+E+F+G)	11,286,555,351	
次期繰越損益金(H)	11,286,555,351	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。